

事務事業評価シート

記載年月	平成26年9月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築物耐震化促進事業			事務事業コード	40620100
概要	耐震化に向けた普及啓発活動や耐震化に係る費用助成により、建築物の耐震化を促進する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	62	震災に対応した建築物の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
市関連事業	府中市耐震改修促進計画				
対象	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物				
実施の背景	大規模地震が想定される中、人的・経済的被害を軽減するため、旧耐震基準の建築物の耐震化が急務であり、耐震改修促進法や国・都の方針のもと、建築物の耐震化を計画的に促進し、災害に強いまちづくりを進める必要がある。				
事業目標	建築物の耐震化を促進することにより、建築物の倒壊から市民の生命・財産を守るとともに、避難、救急消火活動、緊急物資の輸送及び復旧復興活動等に重要な役割を担う緊急輸送道路の機能を確保することで、災害に強いまちづくりを推進する。				
事業内容	府中市耐震改修促進計画に基づき、府中商工まつりなどのイベントでのPR活動、耐震相談会の開催、耐震啓発パンフレットの作成・配布、過去の耐震助成利用者へのフォローアップ等を行い、建築物の耐震化の必要性を広く市民の周知するほか、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業により旧耐震基準の木造住宅に建築士を無料で派遣し、簡易耐震診断・耐震化に係る相談・情報提供等を行い所有者の耐震化への取り組みを強く促すなど、耐震普及啓発活動を実施する。旧耐震基準の木造住宅で耐震性が不足しているものに対しては、耐震診断・耐震改修・耐震シェルター等設置・耐震建替えに要する費用の一部を助成するとともに、建築物の倒壊による道路閉塞を防ぐために特に重要な緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を助成することで、所有者の耐震化に係る費用負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進する。				

2 事業計画・評価

H24年度実績 (Do)	H24年度評価 (Check)	評価内容

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H24年度評価に基づく見直し (Action)

H25年度の具体的な取組 (Plan)	H25年度の方向性 (Plan)

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中市耐震改修促進計画に定める公共建築物の耐震化率については98.0%、住宅については86.8%に達した。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に係る耐震診断、補強設計及び耐震改修が進んでいる。		耐震化率の目標値(公共100%、住宅90%)に向け、順調に推移してきている。公共建築物では、市役所本庁舎及び総合体育館の耐震化が急がれる。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物の一部の所有者においては、耐震化への意向がみられないため、更なる普及啓発活動が必要である。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▽住宅耐震アドバイザーの派遣 ▽旧耐震基準の木造住宅1万戸に耐震パンフレットの配布▽耐震化への意向が低い特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対する個別訪問・面談の実施 ▽イベント(府中商工祭り及び総合防災訓練)での普及啓発及び耐震相談等の出展 ▽耐震相談会の開催(2回)	国及び都が掲げる住宅の新たな耐震化率(95%)を踏まえ、更なる住宅の耐震化の促進のため、新たな取組を図る。 また、府中市耐震改修促進計画については、改正された耐震改修促進法に則し、かつ、府中市第6次総合計画及び府中市地域防災計画(修正版)の内容と整合を図りながら見直すことが必要であることから、東京都耐震改修促進計画を参考に関係部署と協議し、改定に向けて取り組む。

平成27年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	想定される大規模地震に備え、公共建築物、住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、市民の生命及び財産を守るため、建築物所有者への普及啓発及び耐震改修等の費用の助成を継続し、特に、国及び都が掲げる新たな住宅の耐震化の目標値(95%)を達成できるよう、積極的に取り組むことが求められている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 住宅耐震化率	85.9	計画 当初値	88	90	91	92	92
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	%	実績	-	-	-	-	-
② 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等実施数累計	3	計画 当初値	9	19	-	-	19
		計画 補正值	-	-	-	-	平成27年度
	棟	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	372,207,000	542,568,000	0	0	0	0
国庫支出金	151,943,000	220,531,000	0	0	0	0
都支出金	142,595,000	205,856,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	177,000	0	0	0	0	0
一般財源	77,492,000	116,181,000	0	0	0	0
予算現額	70,380,000	0	0	0	0	0
決算額	63,282,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	26,865,000	0	0	0	0	0
都支出金	17,617,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	534,000	0	0	0	0	0
一般財源	18,266,000	0	0	0	0	0
執行率	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.90					
職員人件費	23,177,867					
嘱託員数	0					
嘱託員人件費	0					
(間接経費)						
間接経費	196,733					
総コスト	86,656,600	0	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市耐震改修促進計画の実現のため、無料簡易耐震診断及び耐震相談会の開催、耐震パンフレットの配布などの普及啓発活動により耐震化の重要性と耐震化に係る費用の助成制度などについて、広く市民に周知することができた。平成25年7月から耐震改修助成を拡充（30万円増額）したことを契機に耐震改修等助成件数も増加し、市民の耐震化への意識を高めることができた。 また、震災時に消火・緊急救命活動の経路や救援物資の輸送路となる主要道路が、建築物の倒壊で閉塞されることを防ぐことを目的に、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断等の費用の助成を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国及び都が掲げる住宅の耐震化の目標値（9.5%）の達成へ向け、耐震化を更に促進するため、耐震化に関する情報提供や耐震化の必要性などを広く周知するとともに、市民が積極的に耐震化に取り組めるよう、耐震相談・助言の機会及び助成制度の拡充が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	1,997,000	1,995,000	6,313,000
2	01	40	05	10	0985250	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費			5,400,000
3	01	40	05	10	0988500	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費	33,366,000	14,388,000	13,271,000
4	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費	23,060,000	13,479,000	26,295,000
5	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	287,934,000	10,728,000	463,089,000
6	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	10,350,000	4,990,000	9,600,000
7	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	12,500,000	13,702,000	16,600,000
8	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	3,000,000	4,000,000	2,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							372,207,000	63,282,000	542,568,000